

主な議案の審議結果を解説

2月定例会は、2月13日から3月19日までの35日間にわたり開催され、市長から提出された令和7年度8会計予算など42議案が可決・承認・同意されました。

また、議員提出による議案「藤沢市議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正について」が可決されました。

議案等審議結果はP14、15をご確認ください。

解説

Pick up!



条例改正

議案第80号
藤沢市都市公園条例の一部改正について

市内運動施設 定期料金導入！

八部公園の水泳プール、トレーニングルームおよびサウナ浴室、秋葉台公園の水泳プールならびに秋葉台文化体育館のトレーニングルームおよびサウナ浴室の利用料金に、定期利用の料金を導入するため、条例を改正します。

可決
全会一致

条例改正

議案第87号
藤沢市石名坂温水プール条例の一部改正について

石名坂温水プール 定期料金導入！

藤沢市石名坂温水プールの利用料金に、定期利用の料金を導入するため、条例を改正します。



可決
全会一致

補正予算

議案第89号
令和6年度藤沢市一般会計補正予算（第6号）

一般会計（109事業）43億5290万7千円増額

主な事業費

地域防災緊急整備事業費

避難所の生活環境を改善させ、地域防災力を向上させるために必要な資機材を整備します。



がん検診事業費

子宮頸がん検診および胃がん検診内視鏡検査の受診者数が当初の見込みを上回ることから経費を増額します。

諸整備事業費(小学校)

藤沢小学校の給水設備が老朽化により劣化しており、早期の改善が必要であることから、改修工事を実施します。

可決
賛成多数

議員全員協議会を開催

市政運営の総合指針2024の改定について

令和7年1月31日に議員全員協議会が開催され、市政運営の総合指針2024の改定について市から報告を受け、この改定案に対し、質疑などを行いました。

この改定案は、前回（令和6年12月4日）の議員全員協議会で提出された素案に対し、議員が意見を付した箇所などについて、見直しが行われたものです。

総合指針

議案第68号
藤沢市市政運営の総合指針2028基本方針の策定について

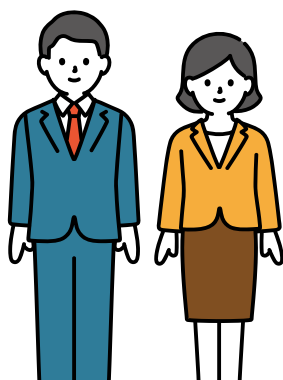
令和7年2月17日の本会議において、本市を取り巻く社会経済情勢などに対応するための政策、施策体系として、市政運営の基本方針を定める本議案について、賛成多数で可決されました。

可決
賛成多数

人事案件

教育委員会委員の任命、監査委員の選任、人権擁護委員候補者の推薦について同意しました。

- 教育委員会委員（令和7年4月1日から11年3月31日まで）
飯盛 義徳 氏（再任）
- 監査委員（令和7年4月1日から11年3月31日まで）
岸本 寛之 氏（新任）
- 人権擁護委員候補者（令和7年7月1日から10年6月30日まで）
佐藤 早苗 氏（再推薦）



代表質問

2月定例会では、2月28日・3月3日・4日の3日間にわたって代表質問が行われ、会派を代表した9名の議員が、新年度の市長の施政方針や予算案などに対し質問をしました。記載内容は、代表質問および答弁内容の一部を抜粋・要約したものです。代表質問の全体を確認したい場合は、録画中継（2次元コードから読み込み）、会議録、もしくはYouTube動画をご確認ください。代表質問の内容についてのご質問は、議会局または代表質問を行った議員へお問い合わせください。

市民クラブ藤沢

佐賀 和樹



市制施行85周年に向けて

Q 未来ある子どもたちが、住んで良かった、これからも住み続けたいと思い、これからも発展し、進化し続けるために、これらの市政運営について市長の考えを聞きたい。

A 本市がさらに発展し、進化を遂げていくため、全ての職員が、現在目の前にある市民の暮らしにしっかりと向き合い、地域課題の解決を目指す取り組みを不断のものとしていくことが重要と考えている。市長として、人生100年時代において、多様な個人が健康で活躍し続けられるよう、人権や平和、女性のエンパワーメントなど、市民一人一人が多様な幸せを実感でき、市民の内発的な思いや文化的な多様性が広がり続ける市政運営に取り組んでいく。また、藤沢駅周辺地区や村岡新駅周辺地区、健康と文化の森地区のまちづくりを含めた都市機能の充実、緑の保全と合わせて取り組むことで、まちの魅力と活力の向上につながる税収確保にも資する「投資」の視点をもった政策を積極的に進め、暮らしやすい藤沢が持続的に発展していくよう取り組んでいく。市政運営の新たな枠組みとしては、多様な主体とパートナーシップを組み、それぞれが持つ知恵やアイデア、ノウハウなどを出し合い、生活課題などを解決する価値を生み出す「共創」を推進し、イノベーションが起き続ける地域社会づくりを進めていく。また、共創人材やデジタル人材など、職員力を強化する「人づくり」を重要なテーマとして取り組んでいく。市制施行85周年に当たり、先人たちが育んできた郷土愛や、藤沢の歴史である人の和を大切に、「誰もがやりたいことを見つけられ、実現できる藤沢」を目指していく。

放課後の学校施設活用について

Q 小学校における放課後の学校施設利用について、学校施設の活用について柔軟に対応するべきだと考えるが、見解を聞きたい。

A 学校は、義務教育機関としての役割はもとより、地域と一体となって子どもたちを育むという考えのもと、「地域とともにある学校」を目指しており、放課後の子どもの居場所については、地域と学校の連携により、可能な限り学校施設を活用することが望ましいと考えている。学校施設の活用については、学校の運営に大きな支障が伴わないことを前提として、学校にも協力を求めながら、関係部や関係機関などと協力、連携を図り、設置に向けた調整を行う必要があると認識している。

地域ポイントの導入について

Q 地域活動へのインセンティブ制度の導入の調査研究をし、旗振りの役を決めてプロジェクトとして作り上げていく必要がある。今までの検討状況を踏まえ市の見解は。

A 福祉部と市民自治部を中心に藤沢市支えあう地域づくり推進連絡会委員と意見交換を行うとともに、地域活動やボランティア活動などの活性化に資するポイント制度などについて検討を重ねてきた。全国で実施している地域ポイントや地域通貨制度について、成功事例のみならず、廃止に至ってしまった事例も含め、引き続き、先進事例などの調査研究を行い、まずは、事業の目的や範囲について整理を行うとともに、改めて庁内における検討方法や進め方などについても調整を図っていく。

児童クラブの昼食提供

Q 夏休みなどの長期休業期間中の放課後児童クラブでの昼食提供についての対応を聞きたい。

A 長期休業期間中の昼食提供については、ニーズなどを把握するため、放課後児童クラブを利用する世帯を対象にアンケート調査を実施した。その結果、昼食提供を希望する世帯は全体の9割で、「昼食代金」は300円から500円程度が9割を占め、「利用したい回数」は週5回が4割であった。なお、昼食提供を実施する際は、放課後児童クラブ側に負担を生じさせないことが必要となるため、「放課後児童クラブ運営事業者連絡会」などからヒアリングを実施し、今回のアンケート結果や他市の事例を参考に、引き続き、効果的な手法を検討していきたいと考えている。

農業振興について

Q 持続可能な藤沢市の農業を実現するために、農家の支援や農業後継者の育成について聞きたい。

A 本市農業が持続可能となるよう、概ね10年後、農地を誰が担っていくかを地域で話し合い、地図に落とし込んでいく「地域計画」の策定を11地区で行っている。これによって将来の担い手が明確になり、農地が守られることを期待している。また、創意工夫により付加価値を高める農業を行っている有機農業者を知ってもらうためのオーガニックマルシェなどの取り組みや、学校給食に有機農産物を提供する取り組みを行っており、これらの取り組みを継続して行っていくことで本市の特色のある都市農業を発展させていく。



市民クラブ藤沢

佐賀 和樹



インバウンド誘客について

Q 具体的なインバウンド施策をはじめ、外国人観光客の市内宿泊や消費をより促進する取り組みについて聞きたい。

A インバウンド施策の具体的な事業としては、台湾における国際旅行博への出展の他、タイ、インドネシア、ベトナムへの施策として、SNSを活用した情報発信などを実施している。今後においては、観光事業者や地域の皆さまと一体となって、戦略的なインバウンド施策を進め、より魅力的で持続可能な観光地を創り上げられるよう取り組んでいく。また、「湘南の宝石」の他、体験や交流をはじめとした新たな観光スタイルの創出と、既存の観光コンテンツのさらなる充実により、宿泊を伴う長期滞在につなげ、市内消費の拡大を図っていく。

デフリンピックについて

Q デフリンピックの気運を醸成するために、どのように取り組んでいくのか聞きたい。

A 令和7年11月に開催される夏季デフリンピック競技大会は、日本では初めての開催で、第1回デフリンピックが開催されてから、100周年の記念となる大会である。ポルトガルチームの代表が来藤し、正式に事前キャンプの受入要請があった。東京2020大会のレガシーとして、神奈川県と連携し国際交流事業の実施などを通じて、スポーツを契機とした福祉、教育など庁内各部局の横断的な連携を進める中で、手話言語の普及、聴覚障がいやろう文化への理解促進など、合理的配慮への意識啓発につなげるとともに、共生社会の実現に取り組む。

下水道の官民連携の取り組みについて

Q 包括的民間業務委託の現状、課題や効果について聞きたい。また、維持管理と更新事業を一体的にマネジメントするウォーターPPP（※）の今後の取り組みは。

A 入札不調などにより年間に予定した数量に達しなかった管路調査が計画的に実施できていることや、官民連携が強化されたことにより、修繕対応件数が、令和5年度約200件に対し、6年度が約450件と増加している。次に、ウォーターPPPの導入に向けて、6年度は民間事業者の参入意欲や入札参加条件などを確認する目的で、マーケットサウンディングを実施しており、引き続き、官民連携の推進を図り、良好な下水道サービスの維持に努めていく。

（※）ウォーターPPP…水道や下水道などの公共施設の運営事業を官民連携で進める方式のこと。



民主クラブ

大矢 徹



いじめのない学校に向け仕組みづくりを

Q 本市立中学校におけるいじめにより、被害者の生徒が不登校となり、市外の中学校へ転校することとなった問題について、いじめで辛い思いをした子どもに寄り添い、いじめをしてしまった子どもにも寄り添うとともに自分の行為に気づかせ、子どもたちの関係をつなぎ直すことが、いじめの解決と考えるが見解を聞きたい。また、常設型の相談機関の設置など、新たないじめに対応する仕組みを検討する必要があると考えるがどうか。

A 学校および教育委員会は、子どもたちの人権を尊重し、心身ともに健やかに成長できる環境を整えることに注力し取り組んでおり、今後も信頼と友愛に満ちた、いじめのない学校、子どもたちの笑顔が溢れる学校を目指し、全力で取り組む。また、いじめのみに対応する常設の相談機関など設置は検討に至っていないが、子どもがSO Sを発信しやすくなるよう、全校にスクールカウンセラーを配置するなどさまざまな取り組みを進めている。

ご遺族手続支援窓口と終活の相談窓口

Q 多死社会（※）において、ご遺族手続支援窓口の利用が増えると想定されるが、現状の体制に問題はないか。また、終活に関する相談窓口も必要と考えるが見解は。

A 多死社会を迎え、本市においても死亡届の提出が増加しており、ご遺族支援手続窓口の利用も増加していくと考えられることから、今後は、執行体制の充実・強化が必要であると考え。また、終活支援については、先進自治体の事例を参考に、相談支援窓口の設置など、早期開始に向けて準備を進めていく。

（※）多死社会…高齢化が進むことに伴い死亡者数が増加し、人口が減少していく社会のこと。

小学校の給食費無償化

Q 令和7年度からの小学校の給食費無償化開始を見送った経緯と、国における小学校の給食費無償化を8年度に実施とする3党合意に対する、市の見解を聞きたい。

A 小学校給食費全体に対する無償化による支援については、国の動向などの社会経済情勢によって、地方自治体の財政に与える影響が不透明になったことから、7年度からの実施を見送ることとした。また、3党の合意文書を踏まえ、国からの財源が十分措置されないことや臨時的な財源となる可能性にも備え、7年度早々から歳入確保や事業選択などによる財源確保にも着手することで、8年度からの実施を目指していく。

ケアラー支援

Q ケアをされる人もする人も自分らしい生き方ができる藤沢づくり条例の制定を踏まえ、今後の取り組みの考えを聞きたい。また、ケアラー支援協議会はケアラー当事者や元ヤングケアラーなど、当事者の思いや意見をケアラー支援計画に反映させる場であってほしいと考えるが、協議会の構成をどのように考えているのか聞きたい。

A 行政、市民、事業者、学校などを含む関係機関と連携し、ケアラーに対する包括的な支援が実施できるよう、支え手・受け手の関係を越えた、支え合いの地域づくりを進めていく。藤沢市ケアラー支援協議会の委員構成については、ケアラーもしくはケアラー経験者、ケアラー支援に係る関係機関や民間支援団体に属する方、市内の企業関係者、労働者団体、学識経験者などを想定している。

下水道の維持管理

Q 埼玉県八潮市で発生した下水道の破損に伴う道路陥没事故を受け、本市における緊急点検の実施状況や点検結果と通常行なっている管路の点検頻度を聞きたい。

A 本市独自の緊急点検を、大清水浄化センターに接続する口径2,000ミリ、延長約550メートルの下水道管で実施し、汚水の流下状況などの点検に加え、同路線の路面下における空洞の有無についても調査し、異常が無いことを確認した。また、本市での点検は毎年実施しており、引き続き、適正な維持管理に努める。

西北部地域のまちづくり

Q 健康と文化の森地区におけるまちづくりについて、若い人のアイデアや視点を取り入れることも必要と考えるが、慶應義塾大学との取り組み状況を踏まえ、今後どのように検討していくのか聞きたい。

A 令和6年度に大学を含めた関係者で構成する健康と文化の森地区産学公連携協議会などを立ち上げ、大学との連携、活動拠点の検討などを進めている。また、SFC万学博覧会（※）での、まちづくりアイデアコンテストで学生のアイデアが発表されるなどしている。今後も、さまざまな関係者と連携するとともに、新しい世代の多角的な意見を聞きながら、新たな都市機能の集積と周辺環境と調和した都市空間・景観形成に努め、西北部地域のまちづくりを確実に進めていく。

（※）SFC万学博覧会…慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（SFC）で開催されている、研究発表やオープンキャンパス、藤沢市民講座などのイベント。



日本共産党藤沢市議会議員団

柳沢 潤次



市の財源 福祉・暮らしに優先的な配分を

Q 今からでも大型開発事業の廃止を含めた、計画の抜本の見直しを行い、その財源を市民が望む福祉・暮らしの分野に優先的に配分することを求める。見解を聞きたい。

A 都市基盤整備事業については、まちの魅力の創出や市民の利便性の向上とともに、将来にわたる税収の安定化や、福祉や暮らしを充実させる諸施策の財源確保につながるものとする。本市では、これまで、扶助費などの義務的経費や、公共施設の老朽化対策および将来的に堅固な財政基盤の構築にも資する投資的事業に対して、限られた財源をバランス良く配分してきたので、引き続き計画的な財政運営に取り組む。

スマート藤沢の役割

Q マイナ保険証への移行による健康保険証の廃止、会議室などの予約システムをインターネット申し込みに変更したことは市民の不評を買っている。スマート藤沢はまちづくりのコンセプトから外すべきと考えるがいかがか。

A 本市は、従前からスマート藤沢の具現化に向けて、さまざまな取り組みを進めており、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化の実現に向け、市民の誰もがデジタル化の恩恵を享受できるよう進めることとしている。こうした考え方のもと、市民生活の利便性向上につながる取り組みについては、スピード感をもって推進している。市民一人一人のニーズに合ったサービスの提供に向けて、広範な分野のデータを、有効かつ柔軟に活用することにより、スマート藤沢の実現を目指していく。

社会保障、高齢者福祉の役割

Q 本市は、社会保障および高齢者の福祉についてどのように考えているのか、基本的な考えを問う。

A 社会保障制度は、国、県や市がそれぞれに役割を担い、連携しながら実施しており、国民健康保険の資格管理や給付、介護保険、児童手当、社会福祉サービスなどを市が主体的に行っている。全ての人々の生活を生涯にわたり支えるものであると認識している。高齢者施策は、就労支援や社会参加支援、介護予防など、社会参加を促し、生涯にわたる健康づくり、介護予防を推進したいと考える。施設整備は、複合化による機能集約やより身近な地域への転換を図るなど、限られた財源の中で、必要な方に必要な支援やサービスが行き届くよう、取り組む。



藤沢市公明党

塚本 昌紀



市政を発展させる 稼ぐ自治体運営を

Q 市長室を含む新組織の具体的な役割とその進め方、自治体経営の中身について聞きたい。

A 市長室を設けたのは、行政運営の最適化や、今後想定されるさまざまな社会課題の解決に向けたマルチパートナーシップを深化させた共創を進め、積極的な歳入確保に取り組むためである。全ての事務事業において、外部の視点を取り入れた客観的な調査・分析を実施し、事業の廃止・縮小も含めた見直しにつなげる。歳入確保の観点では、企業誘致や市内既存企業の再投資誘発、市有財産の有効活用を図り、寄付金などの獲得、公共料金の見直しなど、組織として幅広く、積極的に取り組む。

リトルベビーの母子支援

Q 2, 500グラム未満で生まれる低出生体重児「リトルベビー」を育てる家族と復帰後も搾乳を要する女性のため、搾乳場所の確保、表記とリトルベビー支援の理解を推進すべきと考えるが、見解を聞きたい。

A リトルベビーの現状と搾乳を含めた子育てへの理解が進み、安心して外出ができ、搾乳なども心配なく行えるような社会づくりは子育てしやすいまちとして必要であるため搾乳できますマーク普及の取り組み状況などを把握し、商業施設などへの効果的な周知啓発について検討する。

带状疱疹ワクチンの助成

Q 带状疱疹ワクチン接種費用助成事業の詳細と市民への周知について、市の考えを聞きたい。

A 令和7年4月から住民登録がある65歳になる方などを対象に公費負担を実施する。7年度から5年間、70、75、80、85、90、95、100歳になる方々を対象に加え、7年度は101歳以上の全ての方々を対象とする。市民へは、広報やホームページで周知を図り、対象者にハガキによる個別通知を予定している。

「スフィア基準」を満たした 避難所運営

Q 発災から48時間以内に、被災者が尊厳ある生活を営める最低基準を示す「スフィア基準」を満たした避難所運営についてどのように取り組むのか聞きたい。

A 避難生活における良好な生活環境の確保に向け、資機材の充足も必要になると考える。発災時には、受援計画に基づく受援体制の整備と強化を図ることにより、「スフィア基準」を踏まえた避難所運営に向けた取り組みを進める。

道路陥没を未然に防ぐ 路面下空洞調査の取り組み

Q 路面下空洞調査の取り組みは、これまでの実績をさらにブラッシュアップし、その成果をどのように市民に伝え、安全をつかさどるのか、今後の取り組みを聞きたい。

A 平成29、30年度に産学官連携による共同研究で、道路陥没などの潜在性を評価した道路陥没ポテンシャル評価マップを作成しており、令和6年度にマップの見直しを行い、ブラッシュアップに取り組んでいる。今後も調査を継続し、道路陥没を未然に防ぐ効率的で効果的な空洞対策を進め、より安全で安心な道路環境を目指す。



Visionふじさわ

友田 宗也



本市の財政運営 硬直化防ぐ試みを

Q 令和7年度予算では、大部分が義務的経費や経常的経費に充てられ、財政の柔軟性が低下している。今後、扶助費の増加や公債費の推移によってさらに経常収支比率は上昇する懸念があるが、財政の硬直化をどう防ぐのか。

A 市税など一般財源の確保を図ることに加え、歳出構造を見直すことも必要であると考え。地方交付税制度における基準財政需要額に算出されない事業の洗い出しを行い、扶助費を含めた市単独事業も、効果を見定め再構築する必要がある。投資的事業は、優先順位付けを行うことで市債借入額を制限し、事業選択や業務整理による人件費削減などにより、硬直化を抑制したいと考える。

湘南ライフタウンの再活性化

Q 湘南ライフタウンには地域住民の日常生活を支えている2つの大型ショッピングセンターがあり、建て替えの際には撤退の可能性があるという課題がある。都市機能の持続性を左右するこの課題を踏まえた湘南ライフタウンの再活性化をどのように進めるのか市の見解を問う。

A 今後は、地域にあった多様な可能性を視野に入れながら、地域活性化の取り組みを進めていく必要があると考える。そのため、商業施設の今後の動向を注視し、意見交換などを行うとともに、令和7年度から実施予定の湘南ライフタウン活性化促進事業において、人材の発掘・育成を進め、その人材が事業を展開し、人の輪を広げていくことで、地域の活力を維持させるなど、さまざまな方向性を検討し、活性化に取り組む。



湘南維新の会

吉松 巳希



戦後80年、 次世代へ伝えるために

Q 戦後80年を迎えるに当たり、どのような記念事業を計画しているか。また、戦争を知らない世代に対する平和教育などを強化し、核兵器廃絶や平和の尊さをどのように伝えるか、今後の取り組みや方針、計画を聞きたい。

A 戦後80年事業については、戦争の記憶を後世につなぐため、本市にゆかりのある戦争体験者の声を動画として収録した戦争体験アーカイブの公開を検討している。また、戦争体験アーカイブで証言された方の平和事業への参画など、戦争体験者の声を聞く機会を強化するとともに、平和学習長崎派遣プログラムでは新たな体験プログラムの検討を進める。

温室効果ガス削減に向けた 意識改革

Q 温室効果ガス削減に向けて、さまざまな補助金があるが、活用しきれていない状況が続いている。これは、電気自産自消が最大効果を発揮する世の中で、市民自ら行動を起こす意識が醸成されていないためと考える。今後どのようなビジョンで意識改革に取り組んでいくのか。

A 藤沢市地球温暖化対策実行計画の見直しにより、2030年のSDGsのゴールも見据えたアクションプランを作成し取り組みの充実を図っていく。また、電気料金高騰の中、補助制度を活用して太陽光発電設備と蓄電池を同時設置することで自家消費率が向上する電気自産自消のメリットを実感してもらうことで、補助金執行率の向上につなげるとともに、導入効果を広く共有することにより、気候変動対策への市民意識を高めていく。



アクティブ藤沢

原田 建



“誰一人取り残さない”の 本気度を問う

Q 企業や団体などと互恵関係のもと共創によって社会課題の解決を図っていくとするのなら、市長は企業団体献金を受けないと明確にすべきと考えるが見解を聞きたい。

A 寄付は適切に処理しており、企業団体献金を受け取ったことはない。今後についても同様の考えである。

Q 医療的ケア児・者を地域で支える多職種連携をどう進めるのか。

A 現在は関係機関との共同で事例検討会を実施している。令和7年度は（仮称）医療的ケア地域支援協議会の創設に向け準備会を設置し、情報や経験の蓄積と共有、共通認識、相互理解を形成し、行政を含めたチーム支援の礎を築くことで多職種、多機関の連携を一層強化していく。



自由民主無所属の会

甘粕 和彦



本市の歴史や伝統に対する 考えについて

Q 市制85周年を迎える本市において、本市の歴史や伝統に対する市長の思いを聞きたい。

A 本市は、急増する人口に対し、生活インフラ需要の量的な拡大とともに、都市としての賑わいや経済、都市活動を活性化させ、さまざまな側面を持つ都市として発展をしてきており、こうした発展と合わせ、人々に快適性をもたらす緑の空間や潤いのある風景はしっかりと保全し、理想の市政を進めてきた。本市のまちづくりの歴史や伝統を踏まえ、開発と保全のバランスを取りながら、藤沢を愛する皆さまと共に、「藤沢らしさ」をしっかりと次世代に引き継ぎ、未来への道筋をつけていく。

台湾との経済交流や 観光交流について

Q ハイテク産業を中心とした産業構造をもつ台湾との経済交流や観光交流について、市の見解を聞きたい。

A 経済交流については、東南アジア地域をターゲットとした現地視察会を毎年実施するなど、販路拡大や人材採用支援に取り組んでいる。観光面については、インバウンドの誘客宣伝事業を展開する上での戦略的なターゲットとして、これまで積極的なプロモーション活動を行ってきた。平成28年に市内の鉄道事業者と高雄市の鉄道事業者が観光連携協定を締結しており、今年度も、高雄市内で開催された旅行博への出展と合わせて高雄市観光協会を訪問し、意見交換などを実施した。インバウンド誘致は、観光客数の増加にもなり、地域経済の活性化にもつながることから、引き続き、積極的に進めていく。



We 藤沢

森井 健太郎



監査で指摘された事業は 廃止又は縮小を

Q 現在の事務事業評価は、自己評価であり、あまり機能しているとは思わない。今のやり方は改めて新たに設置される市長室において、客観的かつ横断的に事業選択の検討を進めるべきであると考えが市の見解を聞きたい。

A 本市における事務事業評価は、自己評価であることから客観的な視点に欠ける部分は課題として認識しており、定期監査などで廃止を含めた事業の見直しについて言及される事態が生じている。来年度、新設される市長室において、客観的な分析に基づく既存の事業手法の見直しや、公共と民間の役割を明確にした上での事業選択などによる経営的な視点に立った効率化および最適化を図るべく事業主管課と密に連携し、取り組みを進めていく。